

反対の方も、「よくわからない」という方も

5月17日の住民投票には

反対と書いて
下さい。

棄権は危険!

（16期日までの投票もできます。
16日までに毎日朝8時半〜夜8時）



（投票用紙の記入例です）

ひらがな、カタカナでも有効です。それ以外は無効となります。

平成27年5月17日執行
大阪市における
特別区の設置についての投票

（注）
意）一 特別区の設置について賛成の人は賛成と書き、
反対の人は反対と書くこと。
二 他のことは書かないこと。

反対

- 大阪市を廃止するだけで、「都」にはなりません。
- 「一度やってみて、ダメだったら元に戻したらいい」といっても、二度と戻れません。（法律の定めがない）
- 「都構想」のねらいは、くらしつぶしとカジノなど、ムダな大型開発です。

大阪市が消える

「都」
構想

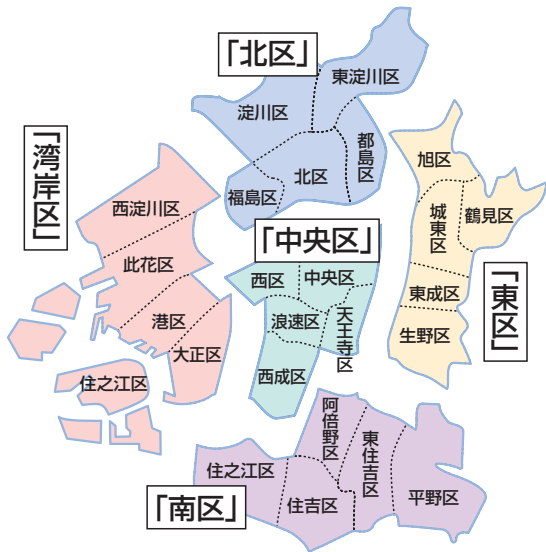
ここが問題

住民投票は

市の消滅と分割を問うだけ

住民投票で問われるのは、現在24区からなる大阪市を消滅させ、公選区長と議会をもつ五つの特別区に分割することの是非です。仮に「賛成」多数になっても「大阪都」になるわけではありません。国会で法律を変えるか、新法の制定が必要です。

協定書の大阪市廃止・分割案



注…「」内は新設する特別区名、他は現在の行政区

市民の財産を“没収”



大阪市立天王寺動物園



大阪市立中之島公会堂



大阪市立博物館



大阪市立美術館



大阪市立大学

サービス削減

橋下市長の主な住民施策 切り捨て(計画含む)

国民健康保険料	値上げ
住吉市民病院	廃止
敬老バス	有料化
赤バス(コミュニティバス)	全路線廃止
新婚家賃補助	募集停止、廃止へ
上下水道料金の福祉減免	廃止
音楽団	廃止
屋内市民プール	24→9カ所へ
老人福祉センター	26→18カ所へ
子育てプラザ	24→18カ所へ

狙いは大型開発 維新が唱える主な「成長戦略」と大型開発計画

- カジノ誘致
- 電気自動車レースの誘致
- リニア新幹線の大阪まで同時開業実現
- 高速道路淀川左岸線延伸(事業費4000億円)
- 万博の実施(2025年)
- 公設民営学校の実現
- 鉄道「なにわ筋線」(事業費2500億円)

とりあげられる権限と財源

一部事務組合へ

国民健康保険
介護保険
水道
情報システム管理
(住民基本台帳など)
…
など100を超える事業

大阪府が吸い上げ

4627億円(74%)
固定資産税 2650億円
法人市民税 1182億円
都市計画税 541億円
事業所税 254億円

特別区に残るのは

小中学校、保育所、
保健所、公園、市営住宅、
生活保護など

1642億円(26%)

個人市民税 1339億円
市たばこ税 291億円
軽自動車税 12億円

1000万円単位は四捨五入

特別区は半人前 財源も権限も奪われる

橋下市長は、就任3年間で、住民サービスをどんどん削減してきました。市民の税金と寄付でつくった市立施設は「都」に没収(移管)され、同時に市民の財産である市営地下鉄や水道事業は民営化しようとしています。「都構想」は問答無用で住民サービスを切り捨て、市民の財産を没収することとセットです。こうして浮かせたお金を、「経済成長戦略」の名で大型開発に注ぎ込もうとしています。



天守閣は市民の寄付で再建。大阪城も“没収”の対象(写真提供 しんぶん「赤旗」)

「特別区」に国保事業の権限なし

高すぎる国保料下げようにも支援できず
大阪市は国保に年間176億円の任意繰り入れを行っています。この支援がなくなれば「(保険料)は一人当たり年間約2万3000円の増」になると市福祉局も答えています。

住民サービスは、「特別区」ごとに異なり、大きく低下します

- 全市民を対象に実施されている補助制度、助成制度、減免制度などは、それぞれの「特別区」の区長や区議会の判断で廃止や見直しがされます
- 小・中学校への通学は、「特別区」を超えては原則通えなくなります
- 市営住宅も、今ならどの行政区の市営住宅にも応募できますが、特別区を超えては原則応募できなくなります

わが街大阪 こわすのではなく、より良い街に

日本共産党大阪市議員団



せと 一正 (此花区)



山中 智子 (城東区)



井上ひろし (住吉区)



江川しげる (東住吉区)



てらど月美 (淀川区)



尾上やすお (西成区)



岩崎けんた (東淀川区)



こはら孝志 (大正区)



小川 陽太 (平野区)